

「第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」への意見募集結果

「第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、案に対する市民意見公募（パブリックコメント）を実施しました。その結果及びお寄せいただいたご意見に対する市の考え方についてお知らせいたします。

1 意見募集期間

令和6年2月9日（金）から令和6年3月11日（月）まで

2 提出意見

1名から1件のご意見がありました。

（内訳）市の区域内に住所を有する方 1名 1件

3 意見の内容及び市の考え方

No.	項目	意見の内容	市の考え方
1	少子化・人口減少対策	<p>社人研の本市 2050 年人口推計は、2020 年比で▲35%、県全体▲32%で平均以下です。（社人研の統計値等は、最も信頼性が高いのでそのまま引用します）</p> <p>これを3区分0～14歳で見ると、▲54.8%で県全体▲50.5%を下回っています。子供は、半分以下となる極めて衝撃的な推計値となっています。実人数予測値では、13,773人が6,226人へ激減します。小中学校統廃合による街の景観も大きく変わらざるをえないでしょう。</p> <p>また、出生率を高めにも、若い男性・女性の転出超過が続いている現況では出生数が減り続けます。かつて消滅可能性都市が話題となりましたが、その区分での女性の近年転出数。</p> <p>《20歳～39歳女性の転出超過人数（住民基本台帳人口移動報告）2023年 ▲218人</p>	<p>このたび、具体的な取組の提案をいただきました少子化・人口減少対策につきましては、本市でも最重要課題と位置付け、これまでも様々な取組を進めております。</p> <p>例えば、若年層の転出超過が続いている状況を踏まえ、県外から本市に移住し、市内事業所等に就業する40歳以下の方を対象に、家賃額の2分の1相当額を補助する「移住促進家賃補助金」（会津若松市定住・二地域居住推進協議会事業）をはじめ、個人での移住は60万円、世帯での移住には100万円を支給する「Uターン等移住給付金」、移住就農者を対象に研修費用や家賃への支援などを行う「未来ファーマースタート支援事業」、30歳以下の奨学金返還中の方を対象とした「奨学金返還支援事業補助金」など、多様なニーズ等に対応しながら、移住・定住者の増加を図る取組を進めてき</p>

		<p>2022年 ▲150人 2021年 ▲246人 《同男性》 2023年 ▲182人 2022年 ▲94人 2021年 ▲78人</p> <p>こうして見ると、女性は年間200人程度、男性は急速に転出数が増加しています。「完結出生こども数」は、2に近いので出生率の目標を1.8とするのは理解できますが、未婚率が増加し、あわせて実質賃金も増えていない社会状況では、少子化の歯止めは困難です。</p> <p>収入が低くても安定した生活ができるには、年収の5%程度で入居できる住宅の提供が必要です。公営住宅でも民間賃貸住宅でも、空き家対策も兼ねて、対応できないでしょうか。(市が家賃補助金を直接家主に支払う等、結婚に向けての生活下支え)</p> <p>年収300万→月家賃12,500円 年収200万→月家賃8,300円</p> <p>加えて、例えばですが(既に実施中かどうかわかりませんが) 学校給食費 無料 待機児童に加え学童保育も、待機児童0 突然の病児保育も全員受け入れOK(子供は病気になりやすい) 隠れ待機児童0(兄弟別々保育所0) 学力 中学生は英語でネイティブと日常会話ができるレベル etc</p> <p>このような環境づくりができれば</p>	<p>たところであり、子育て支援や教育環境の整備なども含め、市役所一体となり、少子化・人口減少対策に取り組んでおります。</p> <p>「第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」(以下「第3期総合戦略」という。)につきましても、本市の特性を生かした今後の地方創生の指針として、上記を含め、戦略的に進めるべき事業や取組を網羅的に整理したものであることから、本市といたしましては、「第3期総合戦略」に基づき、さらに危機感とスピード感をもって、引き続き、少子化・人口減少対策に取り組んでまいります。</p>
--	--	--	---

		<p>ば、若い人の転入増加が地価を底上げし、税収増へと繋がるのではないのでしょうか。</p> <p>市の普通会計実質収支は、2022年（R4）33億、2021年42億で単年度収支にデコボコがあるものの、過去5年通算で14億のプラスです。削れるところは最大限削り、数年間の赤字は覚悟しても、子育て環境最優先の財政運営が若者世代を呼び込み、それに伴い街の賑わいに繋がるものと思います。ぜひ、ご検討されますようお願いください。</p> <p>なお、0～14歳将来人口推計</p> <p>会津若松市 ▲54.8%</p> <p>喜多方市 ▲63.5%</p> <p>猪苗代町 ▲70.7%</p> <p>近隣自治体も含めて極めて深刻です。近隣も巻き込むこともご検討ください。</p> <p>会津若松市 2020年 13,773人 → 2050年 6,227人</p> <p>喜多方市 4,905人 → 1,789人</p> <p>猪苗代町 1,425人 → 418人</p>	
--	--	---	--